

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	内藤事務所有限会社
野沢温泉(県)5-1	長野県	第1	氏名	不動産鑑定士 内藤 武美
鑑定評価額	10,100,000 円	1㎡当たりの価格	32,200 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和6年7月1日	(4)鑑定評価日	令和6年7月10日	(6)路線価	[令和6年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和6年7月1日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	下高井郡野沢温泉村大字豊郷字湯沢9577番2外				地積(㎡)	314	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) (70, 300)					
	台形 1.5:1	民宿 W2	中小規模の小売店舗、民宿等が多い温泉街に近い商業地域	北5.5m村道	水道、ガス、下水	戸狩野沢温泉 7.6km	(その他) (土砂災害警戒区域)					
(2) 近隣地域	範囲	東 20 m、西 50 m、南 30 m、北 30 m		標準の使用	低層店舗地							
	標準的画地の形状等	間口約 20 m、奥行約 15 m、規模 300㎡程度、形状 長方形		地域的特性	特記事項	街路	5.5m村道					
	地域的要因の将来予測	温泉街の一角に位置し、傾斜地に店舗、旅館、民宿等が建ち並び観光商業地域。新店舗が増え、空き家が活用されている。在日外国人を中心とした観光地、宿泊施設地などへの需給は逼迫し、地価は大幅に上昇と予測。										
(3) 最も有効使用の判定	低層店舗住宅併用地		(4) 対象基準地の個別的要因	形状 0.0								
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 32,200 円/㎡		形状	0.0							
	収益還元法	収益価格 24,700 円/㎡										
	原価法	積算価格 / 円/㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円/㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は村の観光的色彩のある商業地域又は住商混在地域。需要者の中心は村内外の個人、法人及び観光施設等の取得を目的とする在住外国人である。令和4年秋から外国人観光客が多く訪れるようになり、スキー場、温泉街、宿泊施設等に訪日外国人が急増した。また、コロナ禍前にみられた在住外国人による不動産取得が再び活発化し、温泉街近くで高値取引が散見されるなど需要は旺盛である。取引される画地規模はまちまちで土地中心価格帯の把握は難しい。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺地域に貸家(店舗や住宅)が散見されるようになったため、賃貸市場の成熟度を考慮して収益還元法を適用した。比準価格は把握できる取引事例が多くなかったものの、市場価値を十分把握できており、実証的で説得力がある。市場では取引価格の水準を指標に価格決定されることが一般的である。したがって、比準価格を基に鑑定評価額を上記のとおり決定した。なお、収益価格は収集した賃貸事例の個別性が強く、資料の相対的信頼性が劣るため参考にとどめた。											
(8) 公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	公示価格	円/㎡	[]	100	[]	[]	[]	100	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
(9) 指定基準地	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
	前年指定基準地の価格	円/㎡	[]	100	[]	[]	100	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
(10) 対象基準地の前年標準価格等の前	-1 対象基準地の検討	継続 新規		価格変動要因	[一般的要因] 外国人向けの宿泊施設や飲食店の需要が高まり、在住外国人による不動産投資が活発化している。また地元住民間の取引価格水準も高い。							
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地	標準地		前年標準価格	26,700 円/㎡	[地域要因]	温泉街の一角にあり通行量の多い地域。国内外の宿泊者及びスキー場利用者の増加、空き店舗活用、朝市など温泉街が活性化している。				
	代表標準地	標準地	標準地番号	公示価格	円/㎡	[個別的要因]	個別的要因に変動はない。土砂災害警戒区域内(土石流型)であるが地域全体の共通要因のため減価要因としない。					
	変動率	年間	+20.6 %	半年間	%							